

(様式1)実施報告書

1 補助事業者情報

(1)事業者団体情報

団体名	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団 (OIHF)
-----	-----------------------------

(2)都道府県・政令指定都市との連携(申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載)

外国人の日本語教育環境を推進する有識者会議を立ち上げ、委員として沖縄県の協力を依頼する。
--

2 事業の概要

1. 事業の名称	島嶼県沖縄における地域日本語教育体制整備事業																																																																			
2. 事業の期間	令和3年9月17日から令和4年3月10日まで(7か月間)																																																																			
3. 事業実施前の状況と課題	<p>2020年6月末現在、沖縄県には、127か国、20,591人の外国人が居住しており、四国・九州・沖縄地方では2番目、全国では22番目、2015年6月末と比べると約1.7倍となった。なお、この人数には約5万人と推定される在沖米軍関係者は含まれていない(出入国在留管理庁 在留外国人統計参照)。</p> <p>国籍別では2015年にはアメリカがトップであったが、2020年には技能実習を主とするベトナムが1位に、永住者や技術・人文知識・国際業務(以下、「技・人・国」という。)を主とする中国が2位になったことは特筆すべきである。しかし、米軍基地の影響により、近年までアメリカが1位に定着してきたことが、後述する本県の特色を生み出してきたと言っていい。</p> <p>沖縄県の状況 (出入国在留管理庁 在留外国人統計を参照に OIHF 作成)</p> <table border="1"><caption>2015年6月</caption><tr><td>1</td><td>アメリカ</td><td>2,408人</td></tr><tr><td>2</td><td>フィリピン</td><td>1,729人</td></tr><tr><td>3</td><td>中国</td><td>1,610人</td></tr><tr><td>4</td><td>ネパール</td><td>1,516人</td></tr><tr><td>5</td><td>韓国・朝鮮</td><td>965人</td></tr><tr><td></td><td>総数</td><td>12,053人</td></tr></table> <table border="1"><caption>2020年6月</caption><tr><td>1</td><td>ベトナム</td><td>3,111人</td></tr><tr><td>2</td><td>中国</td><td>2,786人</td></tr><tr><td>3</td><td>アメリカ</td><td>2,569人</td></tr><tr><td>4</td><td>ネパール</td><td>2,401人</td></tr><tr><td>5</td><td>フィリピン</td><td>2,287人</td></tr><tr><td></td><td>総数</td><td>20,591人</td></tr></table> <p>※ 2015年6月、ベトナムは422人。</p> <table border="1"><caption>2015年6月</caption><tr><td>1</td><td>永住者</td><td>35%</td></tr><tr><td>2</td><td>留学</td><td>19%</td></tr><tr><td>3</td><td>日本人の配偶者等</td><td>13%</td></tr><tr><td>4</td><td>家族滞在</td><td>7%</td></tr><tr><td>5</td><td>技・人・国</td><td>6%</td></tr></table> <table border="1"><caption>2020年6月</caption><tr><td>1</td><td>永住者</td><td>26%</td></tr><tr><td>2</td><td>技能実習</td><td>16%</td></tr><tr><td>3</td><td>留学</td><td>13%</td></tr><tr><td>4</td><td>技・人・国</td><td>12%</td></tr><tr><td>5</td><td>日本人の配偶者等</td><td>9%</td></tr></table>		1	アメリカ	2,408人	2	フィリピン	1,729人	3	中国	1,610人	4	ネパール	1,516人	5	韓国・朝鮮	965人		総数	12,053人	1	ベトナム	3,111人	2	中国	2,786人	3	アメリカ	2,569人	4	ネパール	2,401人	5	フィリピン	2,287人		総数	20,591人	1	永住者	35%	2	留学	19%	3	日本人の配偶者等	13%	4	家族滞在	7%	5	技・人・国	6%	1	永住者	26%	2	技能実習	16%	3	留学	13%	4	技・人・国	12%	5	日本人の配偶者等	9%
1	アメリカ	2,408人																																																																		
2	フィリピン	1,729人																																																																		
3	中国	1,610人																																																																		
4	ネパール	1,516人																																																																		
5	韓国・朝鮮	965人																																																																		
	総数	12,053人																																																																		
1	ベトナム	3,111人																																																																		
2	中国	2,786人																																																																		
3	アメリカ	2,569人																																																																		
4	ネパール	2,401人																																																																		
5	フィリピン	2,287人																																																																		
	総数	20,591人																																																																		
1	永住者	35%																																																																		
2	留学	19%																																																																		
3	日本人の配偶者等	13%																																																																		
4	家族滞在	7%																																																																		
5	技・人・国	6%																																																																		
1	永住者	26%																																																																		
2	技能実習	16%																																																																		
3	留学	13%																																																																		
4	技・人・国	12%																																																																		
5	日本人の配偶者等	9%																																																																		

「沖縄 21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書」を参照に OIHF 作成

*離島は下線付きで表示

北部圏域 1市2町9村	<p>国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、名護市、恩納村、宜野座村、金武町、<u>伊江村、伊平屋村、伊是名村</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名護市が拠点都市 ・ 少子高齢化が進行
中部圏域 3市3町3村	<p>読谷村、嘉手納町、北谷町、沖縄市、うるま市、宜野湾市、北中城村、中城村、西原町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「県下第2、第3の人口規模をもつ<u>沖縄市やうるま市に都市機能が集積</u>」 ・ 生産年齢人口の伸び
南部圏域 5市4町6村	<p>浦添市、那覇市、南風原町、与那原町、豊見城市、糸満市、八重瀬町、南城市、<u>渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東島、北大東村、久米島町</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「本島南部の糸満市から浦添市まで市街地が連なり、<u>那覇市を中心に高度な都市機能が集積</u>」 ・ 「一方で、<u>那覇市より南では農村地域が広がり、さらに久米島、粟国島、渡名喜村、南・北大東島、慶良間諸島などの島々を包含し、近郊都市地域、農村・漁村地域、離島地域という多様な地域構造を有している。</u>」 ・ 「特に<u>離島町村においては、……本島南部地区に比べて早いペースで少子高齢化が進行</u>」
宮古圏域 1市1村	<p><u>宮古島市、多良間村</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8つの有人島から成る ・ 少子高齢化が進行
八重山圏域 1市2町	<p><u>石垣市、竹富町、与那国町</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12の有人島から成る ・ 少子高齢化が進行

圏域ごとの基本情報 概要

	北部圏域	中部圏域	南部圏域	宮古圏域	八重山圏域
面積割合 H30.10	36.2%	11.6%	16.3%	9.9%	26.0%
人口割合 H27 国勢調査	9.0%	35.3%	48.3%	3.7%	3.7%
人口増加率 S45～H27	+13.0%	+83.5%	+54.0%	△14.0%	+20.4%
人口構成 15歳未満 S55～H27	16.2% △10.8ポイント	17.6% △13.2ポイント	24.4% △4.8ポイント	16.5% △11.6ポイント	17.9% △11.2ポイント
15歳～64歳	59.9% △0.8ポイント	62.9% +0.7ポイント	60.7% △3.1ポイント	58.0% △2.6ポイント	62.4% +0.6ポイント

65 歳以上	23.0% +10.7 ㊦ ㊦	18.4% +11.5 ㊦ ㊦	14.9% +8.1 ㊦ ㊦	24.7% +13.5 ㊦ ㊦	19.1% +10.1 ㊦ ㊦
土地利用状況 H29.10	森林 63.9%	米軍施設 23.8% H28	森林 24.1%	農地 51.6%	森林 62.2%
	農地 8.8%	宅地 22.3%	農地 23.2%	森林 17.9%	農地 13.3%
	宅地 2.8%	森林 15.9%	宅地 15.1%	宅地 4.9%	宅地 1.3%
産業別就業人口 構成比					
1 次産業	12.0%	2.0%	2.9%	18.8%	9.7%
第 2 次産業	13.3%	16.7%	12.1%	13.4%	14.4%
第 3 次産業	70.3%	70.7%	77.1%	62.4%	70.6%

なお、2020 年 6 月末現在では、県内 41 の**すべての市町村に外国人が居住**しており、市町村別の在留外国人の数は次の通りである。**那覇市 5,652 人、沖縄市 1,932 人、宜野湾市 1,696 人、うるま市 1,404 人、浦添市 1,221 人の順**となっている。

(出入国在留管理庁 在留外国人統計 参照により OIHF 作成)

単位：人

		2020 年 6 月末	2015 年 6 月	増減率
沖縄県	合計	20,591	12,053	1.7
北部圏域	計	2,017	1,143	1.8
	恩納村	839	504	1.7
	名護市	633	341	1.9
	本部町	177	55	3.2
	金武町	125	94	1.3
	宜野座村	60	23	2.6
	今帰仁村	50	34	1.5
	国頭村	33	21	1.6
	大宜味村	26	15	1.7
	伊江村	25	17	1.5
	伊是名村	25	21	1.2
	東村	12	4	3.0
	伊平屋村	12	14	0.9
中部圏域	計	8,068	5,135	1.6
	沖縄市	1,932	1,271	1.5
	宜野湾市	1,696	1,071	1.6
	うるま市	1,404	761	1.8

	北谷町	829	611	1.4
	読谷村	734	439	1.7
	西原町	645	418	1.5
	北中城村	372	332	1.1
	中城村	355	141	2.5
	嘉手納町	101	91	1.1
南部圏域	計	9,179	5,121	1.8
	那覇市	5,652	3,282	1.7
	浦添市	1,221	896	1.4
	糸満市	991	260	3.8
	豊見城市	390	186	2.1
	南城市	270	150	1.8
	南風原町	223	88	2.5
	八重瀬町	175	61	2.9
	与那原町	142	96	1.5
	<u>久米島町</u>	<u>42</u>	38	1.1
	<u>南大東村</u>	<u>37</u>	32	1.2
	<u>座間味村</u>	<u>14</u>	15	0.9
	<u>渡嘉敷村</u>	<u>8</u>	7	1.1
	<u>北大東村</u>	<u>6</u>	4	1.5
	<u>粟国村</u>	<u>5</u>	4	1.3
	<u>渡名喜村</u>	<u>3</u>	2	1.5
宮古圏域	計	595	267	2.2
	<u>宮古島市</u>	<u>582</u>	245	2.4
	<u>多良間村</u>	<u>13</u>	22	0.6
八重山圏域	計	732	387	1.9
	<u>石垣市</u>	<u>667</u>	325	2.1
	<u>竹富町</u>	<u>55</u>	56	1.0
	<u>与那国町</u>	<u>10</u>	6	1.7

外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育を推進するためには、外国人住民の在留目的を踏まえる必要がある。圏域別の在留資格別の数は次の通りである。

(出入国在留管理庁 在留外国人統計 参照により OIHF 作成)

2020年6月末

沖縄県		北部圏域		中部圏域	
総数	20,591	総数	2,017	総数	8,068
永住者	5,343	永住者	437	永住者	2,784
技能実習	3,285	技・人・国	343	技能実習	1,299
留学	2,767	技能実習	271	日本人の配偶者等	952
技・人・国	2,541	留学	244	家族滞在	639
日本人の配偶者等	1,865	家族滞在	160	技・人・国	633
家族滞在	1,494	日本人の配偶者等	153	留学	434
特定活動	765	特定活動	88	定住者	347
定住者	601	教授	71	特定活動	192
特別永住者	393	高度専門職	70	特別永住者	130
経営・管理	287	定住者	51	教授	105
技能	247	特別永住者	31	宗教	104
教授	178	教育	29	経営・管理	97
教育	153	技能	20	技能	95
永住者の配偶者等	147	文化活動	17	永住者の配偶者等	80
宗教	135	経営・管理	12	高度専門職	55
高度専門職	131	永住者の配偶者等	12	教育	38
企業内転勤	74	宗教	6	文化活動	35
特定技能	70	芸術	1	興行	18
文化活動	60	特定技能	1	企業内転勤	14
興行	23	報道	0	介護	5
研修	9	法律・会計業務	0	芸術	4
医療	7	医療	0	特定技能	4
芸術	6	研究	0	研究	2
介護	6	企業内転勤	0	報道	1
研究	3	介護	0	医療	1
報道	1	興行	0	法律・会計業務	0
法律・会計業務	0	研修	0	研修	0

南部圏域		宮古圏域		八重山圏域	
総数	9,157	総数	595	総数	722
留学	2,089	技能実習	230	技能実習	186
永住者	1,789	永住者	164	永住者	158
技・人・国	1,416	技・人・国	59	技・人・国	86
技能実習	1,299	日本人の配偶者等	57	特定活動	78
家族滞在	671	特別永住者	25	日本人の配偶者等	71
日本人の配偶者等	631	定住者	22	企業内転勤	35
特定活動	393	特定活動	11	特別永住者	32
経営・管理	173	教育	9	技能	26
特別永住者	171	家族滞在	9	定住者	26
定住者	154	技能	3	家族滞在	12
技能	103	経営・管理	2	教育	4
教育	68	永住者の配偶者等	2	経営・管理	3
特定技能	64	宗教	1	宗教	2
永住者の配偶者等	52	医療	1	研究	1
企業内転勤	25	教授	0	特定技能	1
宗教	22	芸術	0	永住者の配偶者等	1
研修	9	報道	0	教授	0
文化活動	8	高度専門職	0	芸術	0
高度専門職	6	法律・会計業務	0	報道	0
医療	5	研究	0	高度専門職	0
興行	5	企業内転勤	0	法律・会計業務	0
教授	2	介護	0	医療	0
芸術	1	興行	0	介護	0
介護	1	特定技能	0	興行	0
報道	0	文化活動	0	文化活動	0
法律・会計業務	0	留学	0	留学	0
研究	0	研修	0	研修	0

なお、下記町村に居住する外国人の在留資格は不明のため、上記表には含めていない。

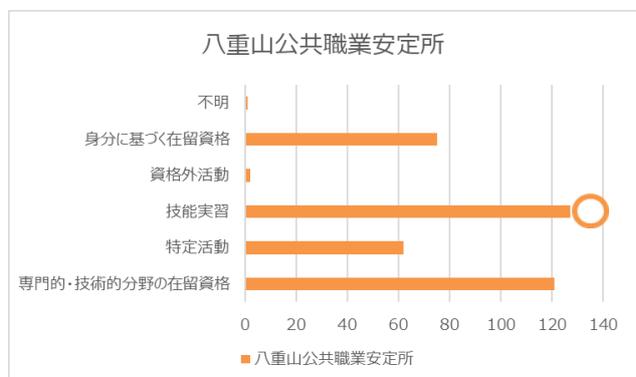
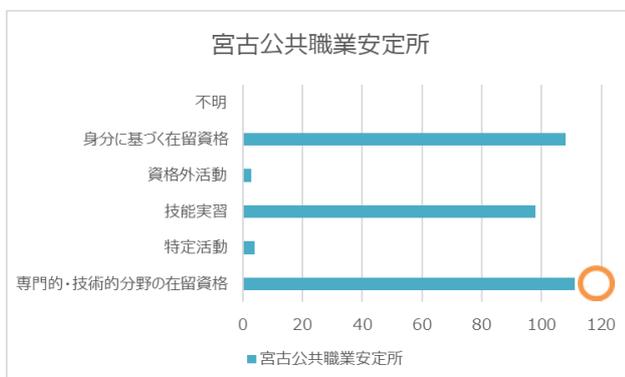
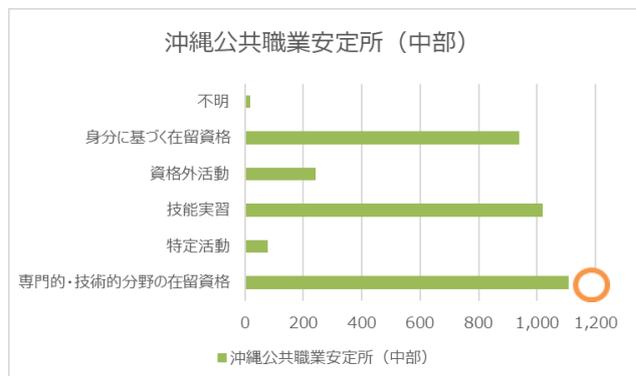
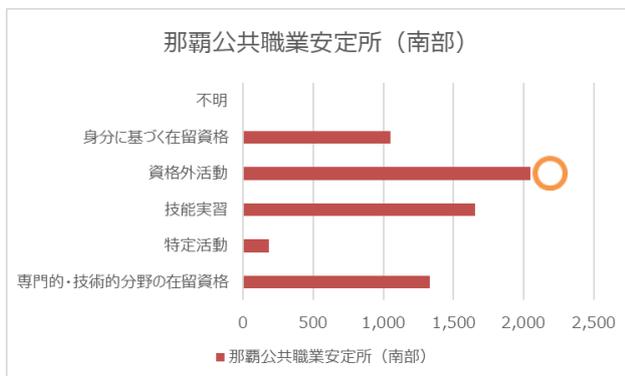
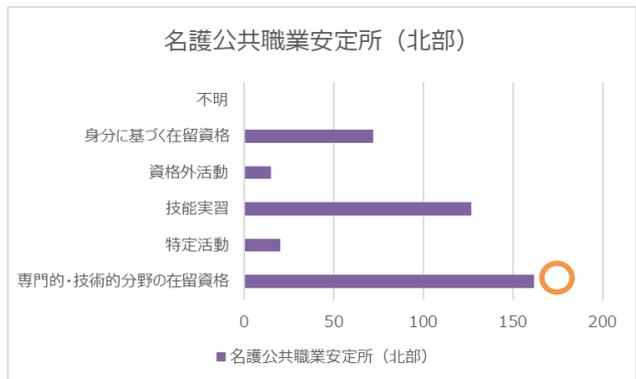
南部圏域	渡嘉敷村	8
南部圏域	北大東村	6
南部圏域	粟国村	5
南部圏域	渡名喜村	3
八重山圏域	与那国町	10

なお、外国人労働者の状況は次の通りである。

厚生労働省沖縄労働局令和3年1月29日公表「沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ（令和2年10月末現在）を参照に OIHF 作成

- **本県の外国人労働者数は、10,787人**
- **H20年以來、過去最高を記録**
- 「資格外活動」の大半は、「留学」
- 「技能実習」は5年間で約**5.7倍**（H28年度比）
- 「専門的・技術的分野」の「技・人・国」は5年間で約**2.3倍**（H28年度比）

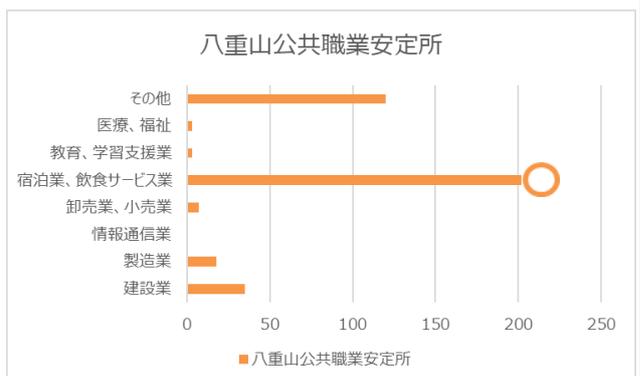
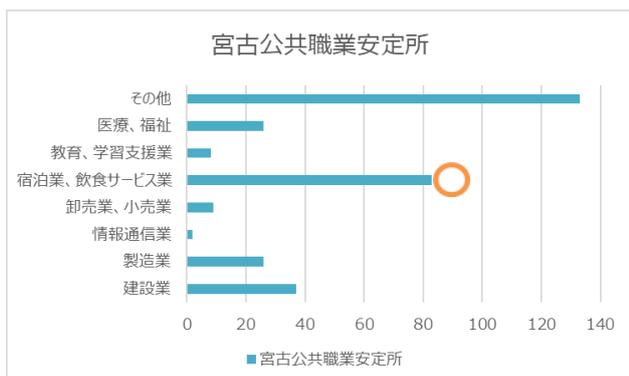
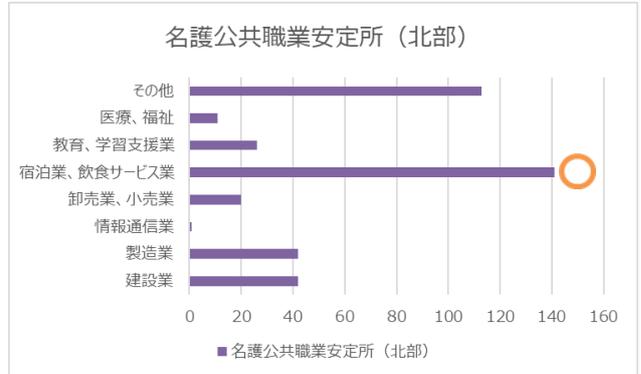
圏域別、在留資格別の外国人労働者の状況



また、圏域別の産業別の外国人労働者の状況は次の通りである。

圏域別、産業別の外国人労働者の状況

- 観光立県を目指す本県では、全体、かつ、北部圏域、宮古圏域及び八重山圏域で「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高い



以上をまとめると、本県には次のような現状がある。

- 米軍基地の影響により、英語さえできれば外国人の生活が成り立ってきたという背景
- 在住外国人の国籍ごとのコミュニティが形成されている。（フィリピン、ネパール、ベトナムなど）これは、問題が発生した場合に世話役が本人に代わり解決できるなどのメリットはあるが、他方世話役の負担過多、地域住民との分断が懸念されるなどの問題がある。
- 北部圏域と離島町村では、労働人口の減少と労働者不足
- 本島南部圏域では、コンビニや飲食店のアルバイトの不足を留学生で補填

- 中部圏域では、ブルーカラーの労働者不足を技能実習生で代替
- その技能実習生の多くは、沖縄県以外の本州の監理団体から派遣されている。
- 米軍にまつわる仕事をしていない限り、日本語能力の低い外国人であればあるほど低賃金・重労働の分野に従事せざるを得ない現状。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人への日本語教育の重要性を啓発し、施策を実施していく必要がある。そのため、有識者から成る総合調整会議を設置し、今後5年間で総合的な日本語教育体制整備を講じる必要がある。

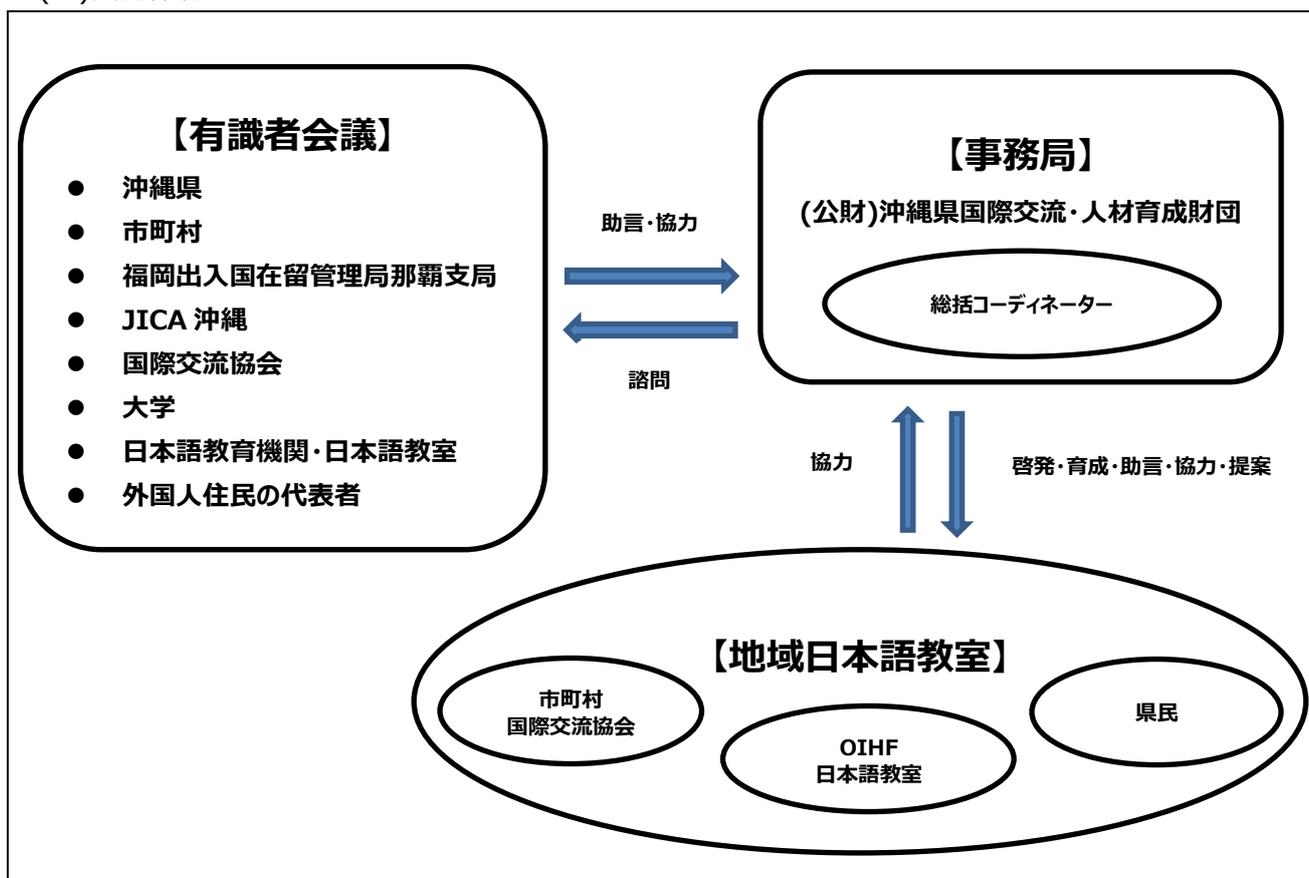
4. 目的

島嶼県沖縄において、日本語の学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語クラスにアクセスできるよう、日本語学習の環境を整備する。そのために、市町村及び関係機関(大学、国際交流機関等)と連携しつつ、日本語教育の実施体制の構築を図る。

1年目である今年度は、総括コーディネーターを配置して、有識者から成る総合調整会議を立ち上げる。さらに、地域日本語教育コーディネーターの候補者の発掘等を行い、次年度以降の事業を安定して実施できるよう準備を行う。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	根来 全功	OIHF	国際交流課長	事業統括責任者兼総括コーデ

				イナーター
2	葛 孝行	OIHF	国際交流課主幹	総括コーディネーター
3	目取真 奈都紀	OIHF	国際交流課主幹	総括コーディネーター
4	富本 敦子	OIHF	国際交流課主事 臨時任用職員	総括コーディネーター
5	山里 聡子	OIHF	国際交流課 会計年度任用職員	総括コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

1年目である今年度は、地域日本語教育推進ウェビナーを実施し、地域日本語教育の意識啓発を行い、将来的に連携・協力体制を構築する準備をした。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
<ul style="list-style-type: none"> 総括コーディネーターを配置して、有識者から成る総合調整会議を設置し、島嶼県沖縄における地域の実情を踏まえた日本語教育の実施体制の確立を目指し、どのような日本語教育の在り方が求められるかを検討する。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の発掘及び市町村への意識啓発のためのウェビナーを実施する。 「生活者としての外国人」のための地域日本語教育を実施し、全県的な支援体制の構築を目指す。 日本語学習サポーターの育成に取り組むとともに、どのような支援者が求められ、どのように育成すべきかを検討する。 日本語教育の効果を高めるための取り組みとして日本語弁論大会を実施し、日本語教育に関する広報活動を行う。 				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1)総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	田名 祐治	沖縄県高等学校国語教育研究会	会長	国語教育指導者としての専門的な助言
2	仲地 一政	宮古島市総務部防災危機管理課	課長補佐兼係長	離島の現状を踏まえた助言
3	尚 真貴子	沖縄国際大学	教授	日本語教育の現状を踏まえた専門的な助言
4	庄司 光一 第2回会議まで就任 異動	独立行政法人国際協力機構沖縄センター 市民参加協力課	課長	多文化共生を推進する専門的な知見を踏まえた助言

5	グエン ド アン ニエン	名桜大学	非常勤講師	技能実習生に対する日本語教育の現状及び外国人当事者として知見を踏まえた助言
6	オジャ ラックスマン	沖縄ネパール友好協会	幹事長	日本語学校勤務、外国人コミュニティの世話役及び外国人当事者として知見を踏まえた助言
7	古竹 伸尚	福岡出入国在留管理局 那覇支局	統括審査官	オブザーバー
8	矢部 優慈郎 第3回会議より就任	独立行政法人国際協力 機構沖縄センター 市民 参加協力課	課長	多文化共生を推進する専門的な知見を踏まえた助言

②実施結果

実施回数	3回
実施スケジュール	第1回 令和3年10月29日 第2回 令和4年1月7日 第3回 令和4年2月18日
主な検討項目	第1回 島嶼県沖縄における外国人の実態を踏まえた日本語教育の課題の洗い出し 第2回 地域日本語教育の総合的な推進計画策定に向けた調査方法の検討について 第3回 令和3年度事業実施報告及び次年度の方針について

(取組2-1)総括コーディネーターの配置

- 地域日本語教育の体制を構築するため、OIHF 国際交流課の職員5名を総括コーディネーターとして配置し、それぞれの取り組みを職員全員で取り組んだ。
- 総括コーディネーター1(根来 全功)は、「総合調整会議(取組1)」の取りまとめや本事業の統括を行った。
- 総括コーディネーター2(葛 孝行)と総括コーディネーター4(富本 敦子)は、主に「第39回外国人による日本語弁論大会(取組8)」に取り組んだ。
- 総括コーディネーター3(目取真 奈都紀)と総括コーディネーター5(山里 聡子)は、主に「地域日本語教育推進ウェビナー(取組4)」や「日本語学習サポーター育成ウェビナー(取組5)」、「地域日本語教育(取組6)」に取り組んだ。
- 「総合調整会議(取組1)」の開催準備等は全ての総括コーディネーターで対応した。

(取組2-2)地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【()】

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】

「日本語学習サポーター育成ウェビナー(取組5)」を活用し、地域日本語教育コーディネーターの候補者を30名発掘した。今後は、総括コーディネーターと協力しながら、OIHFが全県的に実施する地域日本語教育の企画・運営や各市町村が行う日本語教育の推進を支援することができる人材を育成する。

【重点項目】

(取組 4)市区町村への意識啓発のための取組			
【名称】地域日本語教育推進ウェビナー			
【実施箇所数】1 箇所			
【実施時間数】計 2 時間			
【具体的な実施内容】 2022 年 1 月 19 日に講師に一般財団法人ダイバーシティ研究所の田村太郎代表理事を招き、「地域日本語推進ウェビナー」を実施した。近年の外国人をめぐる国の施策の解説に加えて、海外における外国人材に対する言語教育施策の取組みが紹介され、放任主義化からの脱却を強調された。今後地域が取り組むべき日本語教育支援のモデルが紹介された。			
(取組 5)日本語教育人材に対する研修(研修受講者数(実人数)：30 人)			
【名称】日本語学習サポーター育成ウェビナー			
【実施箇所数】1 箇所			
【実施時間数】計 2 時間			
【具体的な実施内容】 2021 年 12 月 8 日に講師に聖心女子大学の岩田一成教授を招き、「日本語学習サポーター育成ウェビナー」を実施した。「生活者としての外国人」には、生活の場面と密着したコミュニケーション能力の習得が第一であり、従来型の文法を一から学習するスタイルからの脱却を強調された。具体的には「にほんご これだけ！」というイラストが多く掲載されたテキストの紹介があり、ゼロ初級の初學者でも会話を楽しみながら自然に文型ができる学習のスタイルが紹介された。			
(取組 6)地域日本語教育の実施			
【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	1 箇所及びオンライン	受講者数 (実人数)	47 人
活動 1	<p>【名称】日常生活に必要な日本語基礎 「既設」</p> <p>【目標】日本語学習を通して、在住外国人と地域住民が身近な存在としてつながりを持ち、ともに地域社会を創りあげていく関係性構築の場としての機能も目指す。</p> <p>【実施回数】14 回(1 回 2 時間) 別途 18 回は、まん延防止等重点措置期間等により課題にて対応。</p> <p>【受講者数】14 人(1 箇所)</p> <p>【実施場所】OIHF</p> <p>【受講者募集方法】OIHF の HP・FB や広報誌等で募集</p> <p>【内容】受講者はゼロ初級から上級まで多岐に渡る。そのため、講師 1 名の他、地域住民サポーターの支援により、小グループに分かれて、生活に必要な日本語基礎(読み書きや会話)から日本語能力検定試験 1 級レベル等、様々な内容に取り組んでいる。</p> <p>【開始した月】4 月</p> <p>【講師】1 人</p>		

	<p>【関係機関との連携】無し</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無し</p>
活動 2	<p>【名称】ビジネス日本語 「本事業採択を前提に 4 月から新規実施」</p> <p>【目標】様々なビジネスシーンに焦点をあて、履歴書の書き方や面接、職場での電子メールによる返信やビジネス文書の書き方等日本で仕事をする上で必要となる、より実用的な「コミュニケーション力」や「ビジネスマナー」の向上を図り、実際の職場で活かすことができる。</p> <p>【実施回数】全 40 回(1 回 2 時間)</p> <p>【受講者数】11 名 (延べ 255 名)</p> <p>【実施場所】Zoom</p> <p>【受講者募集方法】OIHF の HP・FB や広報誌等で募集</p> <p>【内容】教科書「職場のコミュニケーション—働くための日本語—II/III」(一般財団法人日本国際協力センター発行)を用いて、ビジネスコミュニケーションのマナーや正しい敬語の使い方を学び、さらに、学習を通して今後のキャリアプランを考える機会を持った。</p> <p>【開始した月】4 月</p> <p>【インストラクター】1 人</p> <p>【関係機関との連携】無し</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無し</p>
活動 3	<p>【名称】日本語サポーター個別クラス 「本事業採択を前提に 4 月から新規実施」</p> <p>【目標】外国人が日本で生活する上で必要な日本語コミュニケーション能力が習得できるよう、外国人が学習できる時間に、レベルや学習したい内容に応じた学習の機会を提供する。</p> <p>【実施回数】328 回マッチング(1 回 40 分)</p> <p>【受講者数】22 人</p> <p>【実施場所】Zoom</p> <p>【受講者募集方法】OIHF の HP・FB や広報誌等で募集</p> <p>【内容】ゼロ初級から上級まで多岐に渡る。日常会話の基礎から職場で必要なコミュニケーション、日本の文化など多様なニーズがある。</p> <p>【開始した月】4 月</p> <p>【講師】9 人 日本語教師</p> <p>【関係機関との連携】無し</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無し</p>
その他の取組	
(取組 8)	
【名称】第 39 回外国人による日本語弁論大会	
【実施箇所数】1 か所	
【実施時間数】計 3 時間	
【具体的な実施内容】	

2022年2月5日にパレット市民劇場（沖縄県那覇市久茂地1-1-1-9F）において第39回外国人による日本語弁論大会を開催し、3カ国から10名が参加した。

沖縄県知事賞（最優秀賞）を受賞したのは、沖縄リハビリテーション福祉学院に在籍するネパール出身のブダトキ・アユスさん。「幸せになるなら介護福祉士になろう」をテーマに、日本の介護制度の素晴らしさを発信した。日本の介護制度について学び始めた頃は、家族による介護が主流であるネパールにおいて、高齢者が介護施設に入所する日本での介護制度の違いに戸惑いながらも、自分の家族のように接する介護スタッフの思いに触れることで次第に、日本の介護制度そのものが「家族を大切にする国」につながるようになったとのエピソードを語った。将来、母国においても介護に携わることができる人材の育成にも取り組んでいきたいとの意欲を述べた。

沖縄県国際交流・人材育成財団理事長賞（優秀賞）を受賞したのは、国際言語文化センター附属日本語学校で職員として働くアチャルヤ・ラム・プラサドさん。ネパールでの厳しい生活を経験してきたプラサドさんは、将来沖縄でお笑い芸人として活躍し、沖縄とネパールの架け橋として、コロナで元気がないウチナンチュやネパール人にたくさん笑顔を届けたいという夢を述べ、とっておきのギャグで弁論を締めくくった。

沖縄テレビ賞（優良賞）を受賞したのは、沖縄国際大学の留学生でインドネシア出身のニ・ワヤン・スリウィンダリアンバルワティさん。日本に来てアルバイト活動や留学を通して「幸せ」の意義を考え始めたニ・ワヤンさんは、「幸せは自分自身が選ぶもの、創るもの」というインドネシアのことわざを紹介しながら、これからの人生、自分だけではなく周囲にも幸せを与えられる存在として生きていきたいと抱負を語った。

審査員特別賞を受賞した、ネパール出身のアレ・アニタさん。母国では健康保険への加入は裕福な人々に限られるため、日本での生活に際してこれまで保険の仕組みや保険そのものについて考えたことがなかったアレさん。ある日、腹痛で病院にかかった時、診察料や薬代が高額になるのではないかと心配したが、加入していた健康保険のおかげで、3割負担でホッとしたというエピソードを紹介し、ネパールにも日本のような社会制度の導入を期待したいと語った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から前年度に引き続き無観客開催となったが、多くの共催・後援・協賛・協力団体や審査員の協力を経て無事に実施することができたことは、一つの成果と言える。大会の様子を多くの県民に発信できるよう、OIHの公式YouTubeチャンネルに動画をアップした。

(取組9)日本語教育に関する広報活動

ホームページやフェイスブック等のSNS、また広報誌を通して、全県的な日本語教育の推進に向けた取り組みを周知し、県民への理解啓発に努めた。

3. 効果

(1)令和3年度の実施目標に対する評価

① 令和3年度の実施目標

(定量評価に向けた目標設定)

- 日常生活に必要な日本語基礎参加人数：延べ350人
- ビジネス日本語受講者数：延べ125人
- 日本語サポーター個別クラス参加人数：延べ175人
- 「地域日本語教育推進ウェビナー」参加人数：40人
- 「日本語学習サポーター育成ウェビナー」参加人数：40人
- 第39回外国人による日本語弁論大会応募者数：30人

(定性評価に向けた目標設定)

- 全県的な日本語教育に対する理解の促進が期待され、各自治体において日本語教育に関する取組の検討が行われることが期待される。
- OIHF が実施する日本語教育に対する理解が深まり、地域の担い手との連携や外国人コミュニティ活性化への寄与が期待される。
- 日本語学習サポーターの育成により全県的な日本語学習環境の構築が期待され、これまで手薄であった離島地域での日本語学習の機会が期待される。

②達成状況

(定量評価)

- 日常生活に必要な日本語基礎参加人数：延べ 99 人（登録人数 14 人）
- ビジネス日本語受講者数：延べ 255 人（登録人数 11 人）
- 日本語サポーター個別クラス参加人数：延べ 328 人（登録人数 22 人）
- 「地域日本語教育推進ウェビナー」参加人数：28 人
- 「日本語学習サポーター育成ウェビナー」参加人数：30 人
- 第 39 回外国人による日本語弁論大会応募者数：10 人

(定性評価)

- 「地域日本語教育推進ウェビナー」に自治体関係者の参加が僅かながらあり、今後少しずつ日本語教育に対する理解が促進され、各自治体において日本語教育に関する取組の検討が行われることが期待される。
- 「日本語学習サポーター育成ウェビナー」の成果もあり、日本語教師の資格を持つサポーターの登録が 9 人となった。サポーターとの連携や全県的な日本語学習環境が構築されつつあり、これまで手薄であった離島地域での日本語学習の機会が期待される。
- オンラインクラスの開講により、これまで参加できなかった離島地域からの受講が実現できた。

(2)個別の取組に対する評価

① 定量評価

- 総合調整会議：前年度(-)回 当年度(**3**)回
- 総括コーディネーター配置数：前年度(-)人 当年度(**5**)人
- 地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度(-)人 当年度(**0**)人
- 実施した日本語教育人材に対する研修：(-)回(- 箇所) 当年度(**1**)回(**1** 箇所)
- 実施した日本語教室：
 - ① 前年度(-)回(- 箇所) 当年度(**14**)回(**1** 箇所) 日常生活に必要な日本語基礎
 - ② 前年度(-)回(- 箇所) 当年度(**40**)回(オンライン) ビジネス日本語
 - ③ 前年度(-)回(- 箇所) 当年度(**328**)回(オンライン) 日本語サポーター個別クラス

①－ 2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- 「日常生活に必要な日本語基礎」参加人数延べ 350 人については、コロナ禍における受講人数の制限及びまん延防止等重点措置の長期化により、実績は 99 人となり、達成には至らなかった。
- 「ビジネス日本語」受講者数延べ 125 人について、実績は 255 人となり、目標を大幅に達成することができた。
- 「日本語サポーター個別クラス」参加人数延べ 175 人について、実績は延べ 328 人となり、目標を大幅に達成することができた。
- 「地域日本語教育推進ウェビナー」参加人数 40 人、「日本語学習サポーター育成ウェビナー」参加人数 40 人については、それぞれ達成率が 7 割以上となり、おおむね目標を達成することができた。
- 「第 39 回外国人による日本語弁論大会」応募者数 30 人については、コロナ禍における留学生の受入停止に伴い不達となったものの、登壇者数はほぼ例年通りを達成することができた。

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

これまでは OIHF が単体で実施してきた地域日本語教育であったが、本補助事業の活用により、支援体制構築の必要性の啓発を開始することができた。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

総合調整会議の立上げにより、沖縄県高等学校国語教育研究会、宮古島市、沖縄国際大学、独立行政法人国際協力機構沖縄センター、名桜大学、沖縄ネパール友好協会及び福岡出入国在留管理局那覇支局と連携することができ、それぞれの立場から意見を伺うことができた。

新たなサポーター登録制度の導入により、地域日本語教育に関心の高い日本語教師の資格を持つサポーターをはじめとする支援者と連携することができ、日本語教育を実施することができた。

(iii)どのような体制を構築できたか

次年度予定している外国人を対象とした日本語教育実態調査の実施、日本語教育推進計画の策定及び日本語教育の拡充に向けて理解を得ることができ、協力体制を構築することができた。

(iv)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

各種ウェビナーについては、初の開催ということもあり、実施要領や周知文書に記載する趣旨を明確にするように努めた。日本語教室の周知については外国人が直観で認識できるポスターの制作に努め、日本語弁論大会の周知についてはポスターのデザインにこだわり、目を引くように努めた。

事業実施に当たっては、離島を含めた県内全ての市町村や関係機関にポスターを送付する他、ホームページや SNS でも周知した。また、事業の成果については OIHF が発行する広報誌や SNS で発信し、日本語弁論大会の様子は OIHF の公式 YouTube チャンネルにアップした。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

本補助事業活用の初年度であったこと、かつ、事業実施の期間が約半年であったことから、市町村への意識啓発が十分だったとは言い難い。

総合調整会議の委員・オブザーバーからの助言、各種ウェビナー講師からの提言、日本語教室の講師・サポーターとの連携により本事業の土台を築くことができた。

(2) 今後の展望

沖縄県においても平成 30 年頃より、外国人材の増加や国籍の多様化が急速に進んでいる。地域における日本語教育は、留学生を対象とするものではなく、労働者やその家族を対象とするものである。本県の地域日本語教育はこれまでボランティアの無償の支援により成り立ってきた。それは公費が注がれることがほとんどなかったことを意味する。

労働者は一義的には企業に所属しており、その労働力は企業の利益に直結している。しかし、その恩恵はとりもなおさず地域全体のものとなる。実際に、外国人の労働力なしには本県には成り立たない構造にある。

日本語教育推進法に、外国人に対する日本語教育の提供について地方公共団体と事業主の責任が明記されたことは非常に画期的である。しかし、本県においてその重要性が認識されているとは言い難い。地方公共団体が国の施策を勘案した、地域の状況に応じた日本語教育の推進に必要な施策の実施するためには、まずはその重要性を理解することである。

次年度以降も引き続き、地域日本語教育の拡充とともに、日本語教育推進施策の重要性の意識啓発に努める。

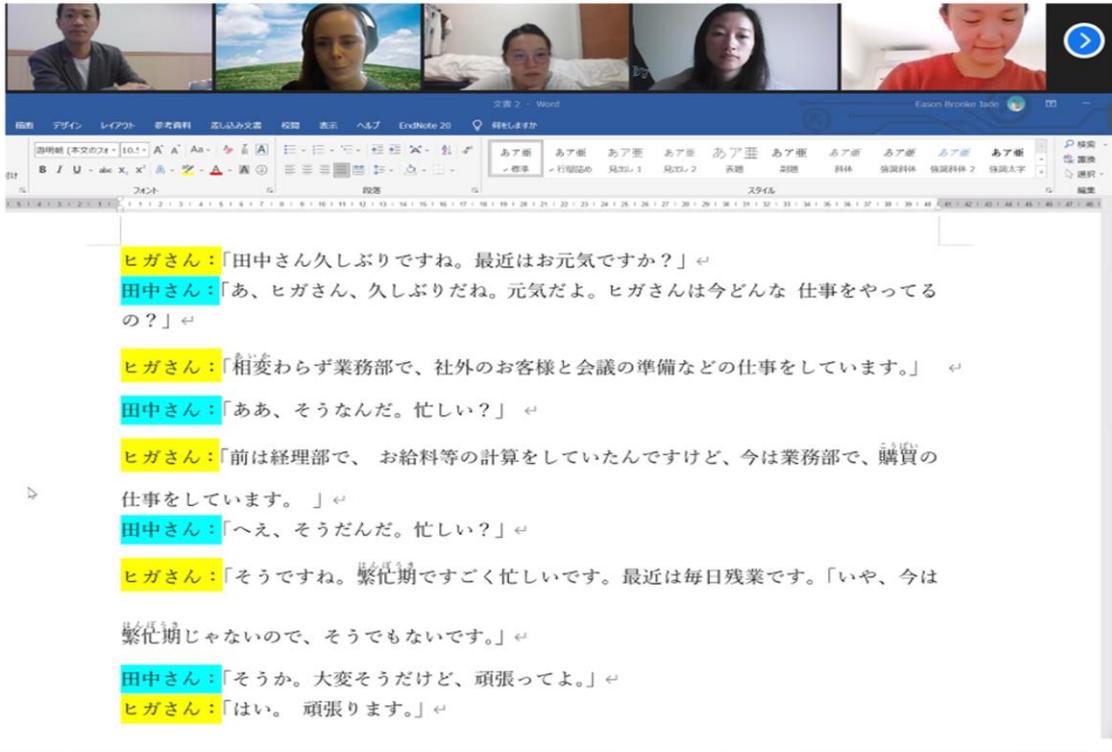
【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1	総合調整会議



6 - 1	日常生活に必要な日本語基礎
-------	---------------





ヒガさん：「田中さん久しぶりですね。最近はお元気ですか？」 ←

田中さん：「あ、ヒガさん、久しぶりだね。元気だよ。ヒガさんは今どんな 仕事をやっているの？」 ←

ヒガさん：「^{おもむき}相変わらず業務部で、社外のお客様と会議の準備などの仕事をしています。」 ←

田中さん：「ああ、そうなんだ。忙しい？」 ←

ヒガさん：「前は経理部で、お給料等の計算をしていたんですけど、今は業務部で、^{かひ}購買の仕事をしています。」 ←

田中さん：「へえ、そうなんだ。忙しい？」 ←

ヒガさん：「そうですね。^{さか}繁忙期ですごく忙しいです。最近は毎日残業です。「いや、今は^{さか}繁忙期じゃないので、そうでもないです。」 ←

田中さん：「そうか。大変そうだけど、頑張ってよ。」 ←

ヒガさん：「はい。頑張ります。」 ←



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
4	4 OIHF 地域日本語教育推進ウェビナーポスター	○
5	5 OIHF 日本語学習サポーター育成ウェビナーポスター	○
6	6 OIHF 日本語教室ポスター	○
8	8 OIHF 日本語弁論大会ポスター	○